

英語科における地域教材の意義とあり方について

丹藤 永也[※]

1. はじめに

これまでも社会科や理科、総合的な学習の時間等では、地域題材を教材化し活用した研究や実践が報告されているが、2019年10月に大修館書店から発行された『英語教育増刊号』において、「につぼん全国ご当地発信教材大集合」という特集が組まれるなど、近年、小学校、中学校、高等学校の英語科（以下、英語科とする）を対象とした地域教材の開発及びその活用についての研究や実践等が報告されるようになった。前述の特集において青田（2019）は、全国の16都道府県でご当地教材が作成され、市町村のレベルだとその1割弱程度が作成していると報告している。具体的には都道府県の場合、全49教材のうち、小学校が23、中学校が18、高校が8となっており、種類としては、デジタル教材が6、プリントやワークシートが19、冊子が9、その他15となっている。市町村の場合、その種類は、副読本、かるた、紙芝居・ピクチャーカード、デジタル教材、映像教材、音声教材、表現集、指導事例集等、多岐に渡っている。また、丹藤（2019）は、自身が助成金を活用して開発した教材（丹藤、2016、2018、2020）を紹介しているが、このように研究者が助成金を活用して開発している例もある。これらの教材はその地域の学校に配布されたり、研究論文や実践報告の形で公開されたりしている。この他にも、Yonaha（2007）や大川（2016）のように通常の英語科の授業の中で地域題材を教材化し、ハンドアウトを作成して活用している実践例もある。さらに、現在使用されている文部科学省検定済教科書中学校外国語科用は6社から発行されているが、いずれにおいても地域題材を扱った内容が取り上げられている。このように、英語科において地域教材は欠かせない教材

の一部となっている。

現在、英語教育界は大きな変革期のまっただ中にある。新学習指導要領が、小学校においては2020年度、中学校においては2021年度から全面实施され、高等学校においては2022年度入学生から順次実施される。また2019年度をもって大学入試センター試験が廃止され、2020年度からは大学入学共通テストが実施される。文部科学省は新学習指導要領において新しい学力観を示しており、「育成を目指す資質・能力」として、「知識及び技能」、「思考力、判断力、表現力等」、「学びに向かう力、人間性等」の3つの柱で表している。評価の観点もこれらに合わせ、「知識・技能」、「思考・判断・表現」、「主体的に学習に取り組む態度」の3観点到整理された。英語科における目標にも変化が見られる。「話すこと」が「やり取り」と「発表」に分けられ、口頭による即興でのアウトプットがより重視された。また「読むこと」では、「必要な情報を読み取る」、「話の概要を捉える」、「説明の要点を捉える」ことが設定され、英文の逐語訳からの脱却が明確に示された。さらに、「主体的・対話的で深い学び」を実現するために、授業の工夫・改善を重ねていくことも求められており、アクティブ・ラーニング型の授業が推奨されている。

このような新しい学力観における英語科の教育活動や授業実践の様々な場面において、地域教材は重要な役割を担う可能性を持つものであると考える。新学習指導要領の中でも、言語の使用場面の例として「地域の行事」が挙げられており、児童生徒の身近な暮らしに関わる場面を取り上げることになっている。指導の中心となる教材は教科書であるが、地域教材は教科書の内容や言語活動を補うものとして、大変有効な教材であると考えられる。

※ 青森公立大学准教授

以上のような現状を踏まえ、本研究では、これまで公開されている特徴的な地域教材を対象に調査分析を行い、英語科における地域教材の意義とあり方について考察し、今後あるべき地域教材について提案したいと考えている。

2. リサーチクエスチョン

本研究では、英語科における地域教材の意義とあり方を考察するにあたり、次の3つのリサーチクエスチョン（以下、RQ）を設定した。

- RQ.1 英語科の地域教材はどのようなねらいで作成されているのか。
- RQ.2 英語科においてどのような種類の地域教材が作成されているのか。
- RQ.3 英語科において今後どのような地域教材が求められるのか。

3. 地域教材の定義

3.1 教材の定義

教材とは一般に、教師がある教育内容を教える場合に使用する題材のことを指すが、この教材の概念は研究者によって大きく異なっており、相沢（2013）は、英語科の教材を比較する観点として、(a) 特定の授業法で英語を教えるために綿密に設計された学習材料のことで、特にOral Approach用の学習材のことで、(b) 英語の素材の中から学習目的を実現するために選択し、段階づけし、体系化した学習のための材料を教材とする立場で、教科書、市販教材、教師自主教材などのこと、(c) 英語の素材（文字化・録音された資料）を広く教材とする立場で、新聞、雑誌、放送英語など多様な教材のこと、(d) 学習者が学習の目的で接する文字化された英文や音声化された英語そのものを広く教材と考える立場で、教科書はテキスト本文を読む場合に教材と解釈され、教師の発話もリスニングの教材に含む、(e) 英語の学習に含まれる言語材料、文化、国際理解などのすべての内容を網羅したものを教材とする立場で、教科書で提示される内容は、教材

の一例にしかすぎないとする、の5つを挙げており、(a) が最も狭義の定義で、(b) から (e) に続くに従って、教材の概念が広くなるとしている。そして、結論として、英語教材を「英語の素材の中から学習目的を実現するために選択し、段階づけし、体系化した学習のための材料」と定義するのが妥当だとしている。

なお、小学校、中学校、高等学校の各新学習指導要領（2017, 2018）では、教材について、「3指導計画の作成と内容の取扱い」の中で説明しているが、下記は中学校の例で、小学校、高等学校も文言が発達段階に応じて異なっているが趣旨は同じである。

- (3) 教材については、次の事項に留意するものとする。

ア 教材は、聞くこと、読むこと、話すこと [やり取り]、話すこと [発表]、書くことなどのコミュニケーションを図る資質・能力を総合的に育成するため、1に示す五つの領域別の目標と2に示す内容との関係について、単元など内容や時間のまとまりごとに各教材の中で明確に示すとともに、実際の言語の使用場面や言語の働きに十分配慮した題材を取り上げること。

イ 英語を使用している人々を中心とする世界の人々や日本人の日常生活、風俗習慣、物語、地理、歴史、伝統文化、自然科学などに関するものの中から、生徒の発達の段階や興味・関心に即して適切な題材を効果的に取り上げるものとし、次の観点到に配慮すること。

- (7) 多様な考え方に対する理解を深めさせ、公正な判断力を養い豊かな心情を育てるのに役立つこと。

- (1) 我が国の文化や、英語の背景にある文化に対する関心を高め、理解を深めようとする態度を養うのに役立つこと。

- (ウ) 広い視野から国際理解を深め、国際社会と向き合うことが求められる我が国の一員としての自覚を高めると

ともに、国際協調の精神を養うのに役立つこと。

3.2 地域教材の定義

3.1の定義に従って考えると、英語科の地域教材は、「英語を学習するために地域に関するものを題材として取り上げ、それらを段階づけ、体系化し、文字と音声によって意図的に英語で表したものと定義できる。この定義に従うと、英語科の地域教材も英語教材であるので、その目的は、英語力や英語によるコミュニケーション能力の育成が第一義であるということになる。ただ、東京都教育委員会（2015, 2018）が作成した『Welcome to Tokyo』シリーズの目的にも示されているように、これまでの地域教材の目標やねらいを概観すると、それらの能力の育成に加え、地域について学びより理解を深めることや、地域を愛したり地域に誇りを持ったりする心情を涵養することが設定されている。これは前述の学習指導要領の中にも留意事項として記載されているが、開発者の教材観も反映されたものであるとすることができるだろう。つまり、地域教材には、英語力の育成に加え、地域を学び地域を愛する心情を涵養するというねらいもあることから、上記の定義を、「英語科の地域教材とは、英語を学習し、地域についてより理解を深め地域を愛する心情を涵養するために、地域に関するものを題材として取り上げ、それらを段階づけ、体系化し、文字と音声によって意図的に英語で表したものと書き改めることができるだろう。この点において、観光パンフレットとは異なる、教材としての意義を見出すことができる。

4. 研究方法

4.1 調査対象

今回は、研究論文や実践報告、また雑誌やインターネット上で公開されている22の英語地域教材を対象に調査、分析した。校種は、小学校、中学校、高等学校である。英語教員が授業で使用するために作成している自主教材等は、公開

されているもののみを調査対象としている。

4.2 手続き

まず、地域教材作成の意義を明らかにするために、それぞれの教材がどのようなねらいのもと作成されているか整理した。次に、読み物教材や単語集など、どのような種類の教材が作成されているか分類した。最後に、新学習指導要領の趣旨や、グローバル化されICTが発達した現代社会の実情を鑑み、英語科においてこれから求められる地域教材について考察した。

5. 結果と分析

5.1 地域教材のねらいと種類(RQ.1, RQ.2)

5.1.1 単語集

単語集については、2つ取り上げ調査したが、どちらも県教育委員会が作成したものである。青森県教育委員会（2008）は、中学生の英語の語彙力を高め、主体的に英語学習に取り組む態度を養い、英語力の基礎・基本の定着を図るために、『青森県版中学校英単語集』を作成している。その後青森を題材に取り上げた使用例文を加えたり、単語の見直しを図ったりして2018年に『青森県版中学校英単語集～VERSION V』を作成した。この版は、新学習指導要領で指導される語彙1,600語から1,800語に対応できるよう、青森県内で使用されている中学校の教科書と文部科学省の移行教材『Hi, friends! 1, 2』から2,000語を選定し、さらに例文も再編集している。

兵庫県教育委員会（2017）は『兵庫版中学生のための英単語集～はばたけ世界へ！「はば単～」』を作成している。この教材は、県内の中学校で使われている英語教科書の中から、英語の授業や日常生活でよく使われる基本的な英単語1,700語が集められており、地域の魅力を英語で世界に向けて発信できるように兵庫に関する文例が使用されている。この教材のねらいは、中学校において英語力やコミュニケーション能力の基盤となる語彙の定着を図ることと円滑な中高接続を行うためとなっている。

いずれの単語集も、中学校の教科書で使用さ

れている単語を活用して地域を表現する例文を掲載していることから、生徒が自分のふるさとを外国人に向けて紹介するスピーチや手紙などのアウトプットにも有効である。他県でもこれらをモデルとして同様の単語集の作成に取り組んでもらいたいと考える。

5.1.2 読み物教材

読み物教材は、表1に示す11の教材について調査した。

吉田(2008)の『Precious Stories of Saitama-ken』は、埼玉県を代表する人物や地域の伝統文化、自然等を紹介した86の物語が収録された読み物教材であるが、これは『15 Stories of Iruma-chiku』(2002)、『15 Stories of Saitama-ken』(2003)、『15 Stories of Saitama-ken Ver.2』(2005)をベースに作成されている。この教材は、1時間の授業で活用することを想定しており、250語から350語程度で作成されている。教材文の他、post-readingとして内容理解のタスクや自己表現及びライティングなどのアウトプットの活動も設定している。見開き2ページという構成も使いやすい。吉田(2006)は『15 Stories of Saitama-ken Ver.2』での検証の結果、地域教材によって学習意欲が高まること、課題解決のための自主的な活動が展開

されること、英語で表現する力が高まることを示唆している。賛田(2019)によると、この『Precious Stories of Saitama-ken』をもとにして、埼玉県入間地区の小中学校教員が、小学校用の地域資料集『自分の町しょうかい』を作成しているということであった。

高野・マウントフォード・徳永・高橋(2018)は、山梨県立大学地域研究プロジェクトの一環として、国際化する地域社会で英語による文化発信を促進することを目的に作成した小学校英語教材を紹介している。高野他によると、まず2014年度に山梨の民話2編を英語劇に仕立てた教材『Yamanashi Folktales for Drama』を、2015年度には『Yamanashi English』を、そして、2016年度には地域の民話をやさしい英語で書き直した『Little Gems of Yamanashi』を作成したとしている。これには9種10編の昔話が収録されている。併せて教授用資料も作成し、現場で活用してもらうための工夫をしている。この教材は2017年度に山梨県内の教育現場等に無償で配布されている。

宮里(2019)は、郷土の文化が消滅することを危惧して作成した、ふるさとプロジェクト(2011)の『Okinawan Treasures 受け継ぎたい、残していきたい沖縄の宝』を紹介している。この教材は、現在沖縄県那覇市立松島中学校教諭

表1 調査対象となったリーディング教材

作者	作成年	タイトル
吉田 敏明 (代表者)	2002	15 Stories of Iruma-chiku
吉田 敏明 (代表者)	2003	15 Stories of Saitama-ken
吉田 敏明 (代表者)	2005	15 Stories of Saitamaken (Ver.2)
吉田 敏明 (代表者)	2008	Precious Stories of Saitama-ken
ふるさとプロジェクト	2011	Okinawan Treasures 受け継ぎたい、残していきたい沖縄の宝
高野美千代 他3名	2014	Yamanashi Folktales for Drama
高野美千代 他3名	2015	Yamanashi English
岐阜県教育委員会	2015	岐阜県英語ふるさと副教材 Welcome! GIFU Land of Clear Waters
高野美千代 他3名	2016	Little Gems of Yamanashi
丹藤 永也・佐々木紀人	2016	THE STORY OF SASAKI TAMON 佐々木多門物語
丹藤 永也	2018	青森県版中学校英語リーディング教材 AOMORI Stories

の宮里が学生時代に感じた沖縄文化消失の危機感をもとに、琉球大学の学生有志とともに「ふるさとプロジェクト」という団体を立ち上げ、開発した読み物教材である。この教材のねらいは、①沖縄や自分の生まれ育った地域への興味・関心を喚起する、②英語教材を通して沖縄の伝統文化等について学びながら、それらを発信できる力を養う、となっている。この冊子はA4版オールカラーで、12の題材を取り上げており、1つの題材を見開き2ページで取り扱っている。左ページに本文、右ページに重要語彙や題材に関するコラムを掲載して、全29ページである。宮里によると、フォーマットは吉田(2008)の『Precious Stories of Saitama-ken』を参考にしている。宮里は、題材を観光パンフレットとは一線を画し、自分たちが生徒に伝えたい、後世に残したいと思うものを厳選している。開発者の思いが具現化した教材である。1つの本文の長さは、当時使用していた中学校3年生の教科書の1単元が300語程度で構成されていたことから、200語から400語程度となっている。また学習者の負担を考え、重要語彙のリストも20語以下に抑えている。コラムの英文は本文よりも難易度を下げ、英語が苦手な生徒でも読めるようにした。地域教材は、教科書を教えた上で補充的な形で使われることになり、時数の関係でなかなか活用されない実態があるが、宮里は、自身の授業の中で、プレゼンテーションやライティング活動に活用し、地域教材の課題と思われるアウトプットの活動まで実践しており、読み物教材の望まれる活用事例と言える。

岐阜県教育委員会(2015)は、岐阜県の魅力を世界に発信できる児童生徒の育成を目指し、『岐阜県英語 ふるさと副教材 Welcome! GIFU Land of Clear Waters』という冊子を作成し、配布している。これは現在岐阜県教育委員会のホームページ上で一般公開されているが、岐阜県の伝統文化や自然等を絵や写真を活用しながら紹介するリーディング教材である。写真やイラストを使用し、岐阜県内の話題を英語で紹介している。

丹藤・佐々木(2016)は、英語のリーディング能力の育成と地域の偉人を語り継ぐために

『THE STORY OF TAMON SASAKI 佐々木多門物語』を開発した。この開発の手法が特徴的である。この教材は、公益財団法人青森学術文化振興財団からの助成を受け、明治から大正にかけて活躍した青森県出身の経済学者・ジャーナリスト佐々木多門の人生を紹介したものである。元となる日本語の内容を地元の新聞記者に依頼して各ユニット200語程度、全20ユニットにまとめてもらい、それを丹藤が主宰する英語指導研究会のメンバーである中学校英語教員とALTが分担して英訳し、さらにそれを青森県出身の読売新聞英字新聞部記者に監修してもらっている。地域の人材を総動員して制作したいわば「チーム青森」の作品であると言え、教材作成における地元の人材活用のいいモデルとなるだろう。丹藤(2018)の『AOMORI Stories 青森県版中学校英語リーディング教材』も丹藤が主宰する英語指導研究会のメンバーとALTが分担し作成したものであるが、20編の教材文と1編の指導例からなり、post-readingとして概要や要点を問う英問を付けている。どちらも青森県内の学校に無償で配布しているが、現場では、リーディング指導用の補助教材や高校入試対策用の長文問題として活用されている。

5.1.3 多様化する地域教材

単語集や読み物教材以外にも、近年多様な地域教材が開発されている。竹内(2019)は、東京都教育委員会(2015)が作成した小学校高学年用独自教材『Welcome to Tokyo: Elementary』を活用した実践例を紹介している。この教材には、会話の具体的な状況を理解させるために外国人観光客との会話場面が収録されており、その後もクイズやコミュニケーション活動が設定されている。飯塚(2019)も、東京都教育委員会(2018)が作成した小学校中学年用独自教材『Welcome to Tokyo Beginner』を活用した実践例を紹介している。この教材も、ドラマやチャットが多く取り入れられ、外国人観光客との交流を疑似体験しながら、ターゲットセンテンスを習得し、さらに語彙を広げていく工夫がなされている。これらに加え、東京都は2015年に中学生用に『Welcome to Tokyo: Basic』を、高校生用に

『Welcome to Tokyo: Intermediate』を作成し、以上の4点を都内公立学校の小学校5学年以上の児童生徒全員に配布している。これらの教材の目的は、①日本・東京の文化、歴史等の理解の促進、②英語によるコミュニケーション能力の伸長、③オリンピック・パラリンピックに向けた国際理解教育の推進、となっており、英語による発信力の向上をねらっている。

東京都葛飾区教育委員会（2017）は、委託事業で葛飾区地域英語教材『We Love Katsushika』を作成している。この目的は、オリンピック・パラリンピックに向けた国際理解教育と葛飾区の伝統・文化理解促進及び英語によるコミュニケーション能力の伸長を図ることである。葛飾区の伝統・文化、歴史などを紹介するのに便利な英語表現が収録され、DVDの映像で葛飾区を訪れた外国人旅行客を案内するというシチュエーションのもと学習を進める形になっており、葛飾区の良さを再発見しながら英語の表現になじむことができるようになっている。

三重県教育委員会は（2018）は、国際的な視野を持ち、自分の意見や考えを発信する力を身につけるとともに、日本人・三重県人としてのアイデンティティを持ちながら、異なる文化・伝統に立脚する人びとと共生する能力や態度を身につけることを目的に、『Let's Talk About Mie～ふるさと三重英語教材～』という総合教材を作成している。これは三重県のホームページからダウンロードできるようになっているが、三重の各地を紹介する読み物教材の他、ふるさと三重かるたやアクティビティ、指導実践例等が掲載されている。

榎（2019）は、香川県直島町立直島小中学校の取組を紹介している。本校では、児童生徒がALTや友達と英語でコミュニケーションを図る体験を通して、日ごろの学習成果を試すとともに、交流を通して国際感覚を養うことを目的に、地域発信型単元「Meet the World」を設定し、独自の英語教育を推進している。直島小中学校は令和元年度から教育特例校として「直島小中学校外国語学習指導方針」を作成し、「コミュニケーション能力と豊かな国際感覚の育成」の研究主題のもと、9年を見通した外国語教育を推進し

ている。この9年は前期と後期に分けられ、さらに前期は小学校1・2学年の外国語活動（学校裁量の時間）と3学年から5学年までの外国語科前期、後期は小学校6学年から中学校3学年までの外国語科後期となっている。年間授業時数は小学校1学年が34時間、小学校2学年から4学年までが35時間、小学校5学年と6学年が70時間、中学校は3学年とも160時間となっている。指導体制は、小学校1学年から4学年までは学級担任とALT、小学校5学年と小学校6学年は小学校外国語科専任教員とALTに加え中学校外国語科教員が入る形になっている。中学校は外国語科教員とALTとなっている。小学校の各学年のテーマは、第1学年と第2学年が「身近なことをALTに伝えるー1日の生活、おまつり紹介ー」、第3学年が「学校を紹介しよう」、第4学年が「直島ワードを集めよう」、第5学年が「直島のアートを紹介しよう」、第6学年が「アド街ック直島ー直島のお勧めの紹介ー」となっている。

直島はアートの島である。小さな島に、安藤忠雄が手がけた地中美術館や李禹煥美術館、ベネッセハウスミュージアムの他、屋外作品として草間彌生の「南瓜」等が設置されている。そして総合的な学習の時間「ふるさと学習」でこれらについて学び、外国語活動及び外国語科に設定された地域発信型単元「Meet the World」の中で、ALTに英語で紹介する形になっている。令和元年度は11月16日に45名のALTが参加して、午前中は小・中に分かれて交流を、午後は小学校5学年から中学校2学年の児童生徒とともに、島内の観光スポットにALTを案内する活動が行われた。オーセンティックな交流、発信の場を設けていることが実践的な英語力の育成に大きな効果があるものと考えられる。参加したALTからは英語の技能面・態度面ともに高い評価を得ている。地域発信型単元の開発やオーセンティックな交流・発信の場を設定した活動は、インプット中心の読み物や資料としてのこれまでの地域教材とは一線を画し、今後の地域教材のあり方に大きな影響を与えるものであると考える。児童生徒の活動が伴う、アクティブ・ラーニング型地域教材であると言える。

渥美（2019）は、本人が勤務する栃木県立烏山高等学校の「地域課題解決型キャリア教育烏山学」の国際社会分類のプログラムを紹介している。これは英語科の授業ではないが、日光市を観光する外国人に観光名所を英語でPRする活動で、実際に外国人と会話をするオーセンティックな場面を設定している。渥美によると、生徒は実際に言語を使用する必要性を感じ、自主的に英語表現を学ぶ態度が育成されたとしている。

丹藤（2020）は、2019年度青森公立大学戦略的助成事業を活用して、青森県版小学校英語読み聞かせ教材『AOMORI Picture Book』を開発している。これは、文部科学省の移行教材『We can!』の読み聞かせ教材「STORY TIME」を分析し、そのフォーマットに倣って作成されたデジタル教材である。青森のシーフードや祭りなど10のトピックをそれぞれ1枚絵で表し、ターゲットとなる表現もスクリプトとして書き表し、文字のインプットができるようになっている。絵には多くの情報を盛り込み、音声も収録されているので、教員は読み聞かせに加え、児童と豊かなインタラクション（small talk）も行うことができる。

以上のように、かつては紙媒体が主流だった英語科の地域教材も、ICTを活用したデジタル教材やプロジェクト型の教材が開発されており、多様化が進んでいることが明らかになった。

ここまで特徴のある地域教材を概観してきたが、RQ.1については次の3つのねらいがあって開発されていることが明らかになった。1つめは、英語力及び英語コミュニケーション能力の育成である。2つめは、地域について学びその理解を深めるということである。このことを通して、地域を愛したり誇りに思ったりする心情を涵養したいというねらいがある。3つめは、外国に向けて地域を発信するということである。このように、地域を深く学び地域を愛し、自分のふるさとを世界に向けて発信する資質・英語力を育成するという点において、英語科の地域教材には大きな意義があると言うことができる。地域の児童生徒が世界とつながる契機を与えるものであると考える。

また、RQ.2についてだが、青森県教育委員会（2008）や兵庫県教育委員会（2017）が作成した単語集のように基礎基本の定着を図る教材や、ふるさとプロジェクト（2011）や丹藤（2016, 2018）のようにリーディング力を育成する読み物教材が作成されていることがわかった。同じ読み物教材でも、post-readingとして活動を設定するなど、統合的な活動ができるような工夫が凝らされている教材もあった。それから、三重県教育委員会（2018）のように読み物教材に加え、アクティビティ例や指導実践例を掲載した総合教材や、榎（2019）のアクティブ・ラーニング型の取り組み、東京都教育委員会（2015, 2018）や東京都葛飾区教育委員会（2017）のように、パソコン等ICT機器を活用したICT教材が開発されていることもわかった。この他、実物を配布する形に加え、三重県教育委員会や岐阜県教育委員会（2015）のように、インターネット上からダウンロードして活用する形式のものもあった。このように、地域教材は、作成時の学習指導要領やICT機器の発達等の影響を受け、多様化していることが明らかになった。

5.2 今後求められる地域教材（RQ.3）

以上、英語科の地域教材について考察してきたが、紙媒体のものに加え、外国に向けて発信することやコミュニケーションを図ることを念頭においた交流型・発信型のICT教材等が開発されており、多様化が進んでいることが明らかとなった。新学習指導要領の告示により、オーセンティックな場面における即興でのやり取りをする力の育成が重視されるようになったことも、発信型・交流型の教材にシフトしてきている要因と思われる。学力観の変遷に合わせ、目的も身に付けた英語力を駆使して、学んだこと、つまり地域の特徴や魅力を、世界に向けて発信することへと変化してきているということが言えるだろう。

このことから、今後さらに求められるのは、即興のコミュニケーションの場を提供できる教材であり、それを可能にするのはICTやインターネットを活用した教材であると考えられる。これまでの既成概念にとらわれず、インターネットや

ICTを活用して、そのような場面を設定するような授業の改善が必要であり、それを可能とする教材の開発が不可欠である。また、地元の観光協会等と連携を図り、外国人観光客に地域を案内させるようなオーセンティックな場面を設定することもできる。先に述べた直島小中学校の地域発信型単元「Meet the World」や東京都教育委員会（2015, 2018）のICT教材『Welcome to Tokyo: Elementary』、葛飾区教育委員会（2017）の『We Love Katsushika』、丹藤（2020）の『AOMORI Picture Book』等はそのモデルになるものであると考える。

6. 成果と課題

以上のように、本研究では公開されている地域教材を中心に調査、分析を試み、英語科における地域教材の意義とあり方について考察してきた。その結果、地域教材のねらいは、第一義として、英語力、コミュニケーション能力の育成であり、地域について学んだことを世界に発信する資質・能力を身に付けさせることだということが明らかになった。それに加え、地域のことをより深く学び、地域を愛する心情を涵養するという目的も設定されていることも検証することができた。そして、それらを育成するために、これまで主流だった読み物教材に加え、教材の多様化が図られ、ICTを活用した発信型・交流型の教材も開発されるようになってきていることも明らかになった。つまり学力観の変遷やICT機器の発達によって、英語科における地域教材にも変化が見られたということが言える。この流れは益々加速するものと思われる。特に即興でのやり取りを設定するためには、ICTやインターネットがより活用されるべきである。児童生徒が日本人としてのアイデンティティをもって自分の地域や日本を語るために、地域教材の意義は今後さらに高まるものと考えられる。

ここまで教材の多様化について論じてきたが、リーディング教材の存在を否定しているわけでは全くない。先にも述べたように、新学習指導要領では「読むこと」において、「必要な情報を

読み取る」、「話の概要を捉える」、「説明の要点を捉える」ことが設定され、英文の逐語訳からの脱却が明確に示された。いわゆるスキミングとスキニングの能力の育成であるが、これらは長年リーディング指導における課題として指摘されてきたことであり、逐語訳からの脱却を図るために設定された目標であると言える。そして、これらの目標を達成するためには、post-readingの活動としてプレゼンテーションやライティングなどのアウトプットの活動を設定し、技能統合的な活動をさせたりすることが求められる。

今回の調査分析で、課題もいくつか明らかになった。1つめは開発費の問題である。今回行政主導の教材が多いというのはこの問題を反映している。英語教員個人だと開発費は大きな負担である。特に、CD-ROM, DVDを作成するには、経費がかかる。そこで、行政側には今まで以上に積極的に開発に取り組んでもらいたいと考える。今回、東京都をはじめとする多くの地方公共団体が地域教材を開発していることがわかった。地方公共団体が開発費を出して作成し、提供してくれることは現場の教員には大変ありがたいことである。今後もこの動きが広がることを期待したい。また、ふるさとプロジェクト（2011）や丹藤（2016, 2018, 2020）、渡邊（2019）のように、研究助成金を活用するという方法もある。渡邊は研究助成を受け、外国観光客を接客、接遇する際の表現をまとめた『おらが群馬のおもてなし英語』を刊行している。研究者には研究資金を活用した教材開発を期待したい。

課題の2つめは時間的な問題である。日々忙殺される中で、現場の教員が個人で地域教材を開発するというのはとても難しいものがある。そこで有志でチームを作り、作業を分担するという方法もある。ディスカッションすることにより相乗効果も生まれる。ふるさとプロジェクト（2011）は宮里が仲間と協力して『Okinawan Treasures 受け継ぎたい、残していきたい沖縄の宝』を作成している。丹藤（2016, 2018, 2020）も主宰する2つの英語指導研究会のメンバーやALTが分担して作っている。丹藤（2016）は『THE STORY OF TAMON SASAKI 佐々木多門物語』を

作成する際、地元の新聞記者や中学校英語教員、ALT、地元出身の英字新聞記者に協力を仰いでいる。英語表現の信頼性は最も重要な問題であるため、ネイティブ・スピーカー等を研究協力者に入れることが不可欠である。

3つめの課題は地域による題材の偏りである。児童生徒の学習内容を考えた場合、様々な題材を取り上げたいと考えるが、地域によっては素材が少なかったり、偏ったりする場合が出てくると思われる。また、題材によっては児童生徒にとって聞き慣れない難しい語彙が使用される場合もある。地域教材はあくまでも教科書の補助的な教材であると捉え、地域の実態に合った教材を開発、活用するというスタンスが必要であると考えられる。

4つめは活用の問題である。配布された地域教材がなかなか授業等で活用されていないという実態も明らかになった。巽(2019)も、授業中副教材のために多くの時間を割くことは難しいと指摘している。特にリーディング教材の場合、指導に時間がかかるという意見があり、現場では補助教材を使う時間的な余裕がないという実情があった。現場の教員は授業の効率化を図り、補助教材を有効に活用するように工夫する必要があるだろう。

今回は、研究論文や実践報告として公開されているものを対象に、特徴のあるものについて取り上げ、分析を試みた。しかしながら、Yonaha(2007)や大川(2016)のように、通常の授業の中で地域題材を教材化し、ハンドアウトを作成している教員は他にもいると思われるが、そのほとんどが公開されていない。この草の根的な授業レベルの教育活動が、日本の英語教育を支えているものと考えられる。そして、個々の教員の点である活動を線で結ぶことができれば、より効率的な英語教育を推進できるものと考えられる。今後はこのことに微力ながら貢献できるように努めていきたい。

以上のことから、英語科の地域教材の開発、活用は、グローバル化がさらに進む日本社会において、日本人の英語力やコミュニケーション能力の育成に重要な役割を果たすものであると考えられる。そして、地域教材を活用し、外国に向

けて発信したり外国人との交流をしたりすることで、児童生徒の国際人としての資質・能力を涵養することができるであろう。10年後には児童生徒1人1人にタブレットが配布されて、ICTやSNSを含めたインターネットがフルに活用される授業が展開されるかもしれない。今後は、時代の速い流れに合った教材開発が一層求められることになるだろう。英語教育の現場に少しでも協力できるよう、地域教材に関する研究を推進させていきたいと考える。

(2020年6月8日受付、2020年7月13日受理)

謝 辞

本研究は、公益財団法人青森学術文化振興財団からの助成を受け、「地域教材の意義とあり方に関する研究事業」として行われた。ここに関係各位に対し深く感謝の意を表す。

参考文献

- Yonaha Keiko. (2007). Introducing Okinawan culture material in English classes -Its significance and how and what to introduce. 『名桜大学総合研究(11)』. 25-35.
- 相沢一美. (2013). 「言語観と教授法, 教材開発と活用」. 『教材事典 教材研究の理論と実践』. 398-401. 東京堂出版.
- 青田庄真. (2019). 「自治体が作成している英語ご当地教材にはどのようなものがあるか」. 『英語教育2019年10月増刊号』. 30-31. 大修館書店.
- 青森県教育委員会. (2008). 『青森県版中学校英単語集』.
- 青森県教育委員会. (2018). 『青森県版中学校英単語集～VERSION V』.
- 渥美光子. (2019). 「グローバル人材の育成を目指した地域課題解決型キャリア教育「烏山学」」. 『英語教育2019年10月増刊号』. 12-13. 大修館書店.
- 飯塚未来. (2019). 「“自分ごと”から“世界”へ Welcome to Tokyo Beginner」. 『英語教育2019年

- 10月増刊号』. 8. 大修館書店.
- 大川光基. (2016). 「英語の授業における地域教材の開発と実践」. 『四国英語教育学会紀要』. 第36号. 85-94.
- 樫貴志. (2019). 「英語で直島をめぐる Meet the World」. 『英語教育2019年10月増刊号』. 14-15. 大修館書店.
- 岐阜県教育委員会. (2015) 『岐阜県英語ふるさと副教材 Welcome! GIFU Land of Clear Waters』. https://gakuen.gifu-net.ed.jp/welcome_gifu/public_html/index.html.
- 高野美千代・ピーター・マウントフォード・徳永朋美・高橋涼太 (2018). 「小学校英語教育のための地域教材の試み」『山梨県立大学国際政策学部紀要』. No.13. 81-90.
- 竹内淑香. (2019). 「3つのステップでシンプルに展開! Welcome to Tokyo Elementary」. 『英語教育2019年10月増刊号』. 大修館書店.
- 巽徹. (2019). 『岐阜県英語ふるさと副教材 Welcome! GIFU Land of Clear Waters』. 『英語教育2019年10月増刊号』. 22-23. 大修館書店.
- 丹藤永也・佐々木紀人. (2016). 『THE STORY OF SASAKI TAMON 佐々木多門物語』. 青森公立大学.
- 丹藤永也. (2018). 『青森県版中学校英語リーディング教材 AOMORI Stories』. 青森公立大学.
- 丹藤永也. (2019). 「教師を育て、子どもと世界をつなぐもの 地域教材開発・活用のススメ」. 『英語教育2019年10月増刊号』. 6-7. 大修館書店.
- 丹藤永也. (2020). 『青森県版小学校英語読み聞かせ教材 AOMORI Picture Book』. 青森公立大学.
- 兵庫県教育委員会. (2017). 『兵庫版中学生のための英単語集～はばたけ世界へ! 「はば単～」』.
- ふるさとプロジェクト. (2011). 『Okinawan Treasures 受け継ぎたい, 残していきたい沖縄の宝』. 有限会社SKILL.
- 東京都葛飾区教育委員会. (2017). 葛飾区地域英語教材『We Love Katsushika』. 株式会社エデュケーショナルネットワーク.
- 東京都教育委員会. (2015). 都独自英語教材『Welcome to Tokyo Elementary; Basic; Intermediate』. <http://tokyo-portal-edu.com/wtot.html>.
- 東京都教育委員会. (2018). 都独自英語教材『Welcome to Tokyo Beginner』.
- 三重県教育委員会. (2018). 『Let's Talk About Mie～ふるさと三重英語教材～』. <http://www.pref.mie.lg.jp/GAKOKYO/HP/m0205100033.htm>.
- 宮里征吾. (2019). 「ふるさと沖縄を世界に発信!」. 『英語教育2019年10月増刊号』. 大修館書店. 10-11. 大修館書店.
- 文部科学省. (2012). 『Hi, Friends!』. Retrieved from https://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/1314837.htm.
- 文部科学省. (2017). 『小学校学習指導要領(平成29年告示)解説』. Retrieved from https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/1387014.htm.
- 文部科学省. (2017). 『中学校学習指導要領(平成29年告示)解説』. Retrieved from https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/1387016.htm.
- 文部科学省. (2018). 『高等学校学習指導要領(平成30年告示)解説』. Retrieved from https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/1407074.htm.
- 吉田敏明(代表者). (2002). 『15 Stories of Iruma-chiku』.
- 吉田敏明(代表者). (2003). 『15 Stories of Saitamaken』.
- 吉田敏明(代表者). (2005). 『15 Stories of Saitamaken (Ver.2)』.
- 吉田敏明(代表者). (2006). 「地域英語教材“15 Stories of Saitamaken”(Ver.2)の開発と活用(協同研究)」. 『STEP BULLETIN vol.18』. 日本英語検定協会.
- 吉田敏明(代表者). (2008). 『Precious Stories of Saitama-ken』. Precious Stories of Saitama-ken編集委員会.
- 賛田悠. (2019). 「英語で発信 埼玉県の魅力」. 『英語教育2019年10月増刊号』. 大修館書店. 16-17. 大修館書店.
- 渡邊美代子. (2019). 『おらが群馬のおもてなし英語』. 上毛新聞社出版部.

Significance and Prospects of English Teaching Materials Introducing Local Characteristics

Hisaya TANDO

The purpose of this study is to examine the nature, aims, and effectiveness of the English teaching material-Introducing Local Characteristics. The study also goes on to suggest a new type of material for the future. The main aim of introducing these materials is to enhance English and communication ability in learners. In addition, most of these materials focuses on cultivating a strong positive impression and regard for one's own hometown. The study found that most of the materials consist of wordbooks, reading materials, and materials utilizing ICT (Information and Communication Technology) which are increasing recently. These materials have been noted for further enabling students to express their ideas and interact with foreigners. For future considerations of the introduction of a new Course of Study by MEXT (Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology) and the development of ICT and the Internet, these English teaching materials should shift from input materials such as booklets to output or interactive materials utilizing PCs, tablets, and smartphones.